

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より  
(PART II)

(19) 「G7 都市大臣会合」

2022年9月13日、ドイツのポツダムで史上初めての「G7 都市大臣会合」が開催され、日本の齊藤鉄夫国土交通大臣をはじめ G7 諸国（独、日、伊、加、仏、米、英）の都市政策担当大臣のほか、国連ハビタットなどの国際機関と並んで OECD から武内良樹事務次長が参加した。

大臣会合では3つのセッション等に分けて、各国共通の今日的課題が議論された。第1、第2セッションでは持続可能な発展に向けた都市のレジリエンスと変革力、続く特別セッションでは紛争時における都市のレジリエンス、第3セッションでは持続可能な都市の発展に向けた G7 共同行動（ジョイントアクション）が取り上げられ、最後に共同声明が採択された。

共同声明では、持続的な都市開発を進める上で重要な国際的枠組みとして、国連「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」、国連ハビタット「ニューアーバンアジェンダ」、COP21「パリ協定」、国連防災会議「仙台防災フレームワーク」と並んで、OECD「都市政策の原則」が取り上げられた。その上で SDGs 達成に向けた国・地方政府の連携と国際協力の重要性、カーボンニュートラル、レジリエンス、インクルージョン（包摂性）等の課題に向けた努力の維持、デジタル化がもたらす機会の活用と課題、都市のレジリエンスを高める戦略の共同開発の必要性などが指摘され、今後、国や自治体など様々な関係者が協働し各国間の知識の交流を図ることの重要性が強調されている。

次回の G7 サミットは日本が議長国を務めることから、これに合わせて 2023 年 6 月、第 2 回「G7 都市大臣会合」を香川県高松市で開催することが予定されている。